

平成29年度における熊本地震による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査結果の概要 (平成29年10月1日時点)

調査要領

- ・ 調査時点 平成29年10月1日時点
- ・ 調査対象団体 全都道府県・指定都市・市区町村【派遣元として】（熊本県内における派遣を含む。）
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への職員派遣状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察職員を除く。）

調査結果のポイント

○全国の自治体から派遣された職員数は、275人（平成29年10月1日時点）。

（参考1：うち、地方自治法による派遣 274人、出張による派遣 1人）

（参考2：うち、任期付職員 8人、再任用職員 7人）

○団体別派遣人数

- ・ 職員を派遣した自治体の種類ごとの人数は、38都道府県が142人（全体の51.6%）、19指定都市が43人（全体の15.6%）、72市区町村が90人（全体の32.7%）。
- ・ 派遣先は、県が112人（全体の40.7%）、市町村が163人（全体の59.3%）。

○職種別派遣人数

- ・ 職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む。）の職員が97人（全体の35.3%）、土木の職員が103人（全体の37.5%）、建築の職員が24人（全体の8.7%）、その他の職種の職員が51人（全体の18.5%）。

平成29年度における熊本地震による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況 (平成29年10月1日時点)

調査対象職員

調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察は除く。）であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者

調査内容

被災地方公共団体への職員派遣状況

被災地方公共団体

熊本県及び県内市町村

派遣人数

(単位：人)

派遣元 \ 派遣先	熊本県		
	県庁	市町村	
都道府県	142	112	30(15)
指定都市	43	0	43(0)
市区町村	90	0	90(11)
合計	275	112	163(26)

(参考：前回調査(平成29年4月1日時点))

(単位：人)

派遣元 \ 派遣先	熊本県		
	県庁	市町村	
都道府県	149	120	29(16)
指定都市	39	0	39(0)
市区町村	91	0	91(10)
合計	279	120	159(26)

職種別派遣状況

(単位：人)

職種 \ 派遣先	熊本県		
	県庁	市町村	
一般事務	97	37	60(19)
土木	103	36	67(4)
建築	24	6	18(1)
その他	51	33	18(2)
合計	275	112	163(26)

(参考：前回調査(平成29年4月1日時点))

(単位：人)

職種 \ 派遣先	熊本県		
	県庁	市町村	
一般事務	96	37	59(18)
土木	108	43	65(4)
建築	22	6	16(2)
その他	53	34	19(2)
合計	279	120	159(26)

※1 ()内の人数は、熊本県内における派遣(例 熊本県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

※2 職種別派遣状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

(個表4-1)都道府県職員の被災地方公共団体(県庁・市町村)への派遣人数(平成29年10月1日現在)

派遣先 派遣元	熊本県	
	県庁	市町村
北海道	1	1
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県	1	1
群馬県		
埼玉県	2	2
千葉県	1	1
東京都	4	4
神奈川県	1	1
新潟県	1	1
富山県	1	1
石川県	2	2
福井県	1	1
山梨県	1	1
長野県		
岐阜県	2	2
静岡県	3	2 1
愛知県	2	2
三重県	2	2
滋賀県	3	2 1
京都府	2	2
大阪府	3	3
兵庫県	3	3
奈良県	2	2
和歌山県	3	3
鳥取県	1	1
島根県	2	2
岡山県	1	1
広島県	2	2
山口県	5	3 2
徳島県	1	1
香川県	2	2
愛媛県	1	1
高知県	3	3
福岡県	9	9
佐賀県	8	6 2
長崎県	15	9 6
熊本県	15	15
大分県	11	9 2
宮崎県	10	10
鹿児島県	11	11
沖縄県	4	4
合計	142	112 30

(個表4-2) 指定都市職員の被災地方公共団体(県庁・市町村)への派遣人数(平成29年10月1日現在)

派遣先 派遣元	熊本県	
	県庁	市町村
札幌市	2	2
仙台市	1	1
さいたま市	1	1
千葉市	2	2
横浜市	2	2
川崎市	4	4
相模原市	1	1
新潟市	2	2
静岡市	2	2
浜松市	1	1
名古屋市	2	2
京都市	1	1
大阪市	1	1
堺市	1	1
神戸市	2	2
岡山市	1	1
広島市	1	1
北九州市	7	7
福岡市	9	9
熊本市		
合計	43	43

(個表4-3)各都道府県内市区町村職員の被災地方公共団体(県庁・市町村)への派遣人数(平成29年10月1日現在)

(単位:人)

派遣元	熊本県	
	県庁	市町村
北海道()		
青森県()		
岩手県()		
宮城県()		
秋田県()		
山形県()		
福島県()		
茨城県()		
栃木県()		
群馬県()		
埼玉県(1)	1	1
千葉県()		
東京都(4)	4	4
神奈川県(1)	1	1
新潟県()		
富山県()		
石川県()		
福井県(1)	2	2
山梨県()		
長野県(1)	1	1
岐阜県()		
静岡県()		
愛知県(6)	6	6
三重県(1)	2	2
滋賀県()		
京都府(1)	1	1
大阪府(2)	2	2
兵庫県(2)	2	2
奈良県()		
和歌山県(1)	1	1
鳥取県()		
島根県()		
岡山県()		
広島県(1)	1	1
山口県(2)	2	2
徳島県()		
香川県(1)	1	1
愛媛県()		
高知県(1)	1	1
福岡県(8)	12	12
佐賀県(3)	3	3
長崎県(6)	9	9
熊本県(10)	11	11
大分県(3)	4	4
宮崎県(7)	9	9
鹿児島県(8)	13	13
沖縄県(1)	1	1
合計(72)	90	90

(注)派遣元都道府県名にあるカッコ書き内の数字は、各都道府県内の市区町村のうち職員派遣を行っている団体数。

(個表4-4)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の派遣状況(平成29年10月1日現在)

【熊本県】

派遣先 派遣元	熊 本 県 庁	市 町 村 計	熊	宇	宇	阿	美	大	西	南	御	嘉	益	甲	山	合 計
			本 市	土 市	城 市	蘇 市	里 町	津 町	原 村	阿 蘇 村	船 町	島 町	城 町	佐 町	都 町	
合計	112	163	43	12	3	1	1		12	14	9	7	54	6	1	275
都道府県	112	30	5	1					4	7	2	1	10			142
指定都市		43	26			1			3			1	12			43
市区町村		90	12	11	3		1		5	7	7	5	32	6	1	90